



2026年5月25日

各 位

会 社 名 テクノホライズン株式会社
代表者名 代表取締役社長 野村 拓伸
(STANDARD・コード 6629)
問合せ先 取締役 加藤 靖博
(電話番号 052-823-8551)

連結子会社の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるアポロ精工株式会社（以下、「アポロ精工」といいます。）を吸収合併すること（以下、「本吸収合併」といいます。）を決議しましたので、お知らせいたします。

なお、本吸収合併は完全子会社の合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

また、本吸収合併につきましては、第16回定時株主総会で決議されることを条件としております。

記

1. 合併の目的

当社グループにおける事業再編の一環として、連結子会社の機能を取り込むことで、業務の合理化・効率化及び収益の向上を図ることを目的に、連結子会社の吸収合併を行うことといたします。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会	2026年5月25日
合併契約締結日	2026年5月25日
合併承認株主総会	2026年6月29日（予定）
合併予定日（効力発生日）	2027年4月1日（予定）

なお、アポロ精工においては会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併であるため、合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、アポロ精工は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

本吸収合併は、当社の完全子会社の吸収合併であるため、株式及び金銭等の割当はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当該事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（2026年3月31日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	テクノホライゾン株式会社	アポロ精工株式会社
(2) 所在地	愛知県名古屋市長区千竈通二丁目13番地1	静岡県御殿場市神場 2271-7
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野村 拓伸	代表取締役社長 石木 一男
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・映像&IT事業 映像機器、IT 機器・サービス、これらを組み合わせた各種 製品・サービス・ソリューションの提供。 ・ロボティクス事業 ロボット工学により自動化、省力化、省人化、最適化で、人々を補助・支援するロボット制御機器の設計・製造・販売 	自動はんだ装置及び関連機器の製造・販売、レーザー関連製品の製造・販売
(5) 資本金	2,500 百万円	99.2 百万円
(6) 設立年月日	2010 年 4 月 1 日	1970 年 8 月 25 日
(7) 発行済株式数	21,063,240 株	364,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率	有限会社野村トラスト 10.98% 有限会社野村興産 4.34% 楽天証券株式会社(共有口) 2.13% 株式会社大垣共立銀行 1.95% モルガン・スタンレーMUFG 1.88% 証券株式会社	テクノホライゾン株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財務状態及び経営成績		
決算期	2026 年 3 月期 (連結)	2026 年 3 月期 (個別)
純資産	12,277 百万円	1,817 百万円
総資産	39,412 百万円	2,495 百万円
1 株当たり純資産	911 円 1 銭	4,992 円 5 銭
売上高	51,380 百万円	1,702 百万円
営業利益又は営業損失(▲)	2,332 百万円	▲57 百万円
経常利益	2,886 百万円	15 百万円
親会社株式に帰属する当期純利益	2,462 百万円	4 百万円
1 株当たり当期純利益	182 円 68 銭	13 円 66 銭

(注) 当社は自己株式7,586千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して算出しています。

4. 合併後の状況

本吸収合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。なお、本日公表しております「商号の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、2027年1月1日に商号の変更を予定しております。

5. 今後の見通し

本吸収合併は当社完全子会社との吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

なお、本合併に伴い、当社の2027年3月期の個別決算においては、特別損失として抱合せ株式消滅差損の発生が見込まれるため、会社法第 796 条第 2 項但書及び第 795 条第 2 項第 1 号の規定により、株主総会の承認が本合併の条件となります。

以上